

共通テストへの外部検定導入が高校現場に与える影響

竹内正興（鹿児島大学）

本研究は、大学入試における共通テストでの外部検定導入の方向性について、高校教員への意識調査から、高校現場に与える影響を考察することを目的とする。調査の結果、受験機会の実質的な複数回化による高校生の学習意欲向上と自己の実力の納得度向上という2つのメリットをもたらす可能性が示唆された。一方で、外部検定を移行措置として活用するのか、あるいは全面的に導入するのかによって英語以外の教科・科目への波及の可能性を含め、高校現場に与える影響範囲が大きく異なる可能性が窺われた。また、受験機会や受験料による経済的格差の拡大や学習指導要領との整合性といった問題に対する高校教員の意識が高いことがわかった。

1 問題の所在

本研究の目的は、大学入試の共通テストにおける民間の資格・検定試験（以下、外部検定）導入が高校現場に与える影響について、高校教員へのインタビュー調査の結果から考察することである。

中央教育審議会（以下、中教審）は、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」の答申を2014年12月に出した。答申では、大学入試に関して現行の共通テストである大学入試センター試験を廃止した上で、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を実施するとし、そのテストの在り方の一つとして、英語については外部検定の活用促進に言及している。

外部検定導入が議論の対象となっている背景には、グローバル化が進展する中で、国際共通語である英語力を高めるには、4技能（読む・書く・聞く・話す）を総合的に育成・評価することが重要でありながら、現在の技術面、運用面の観点から考えた場合、毎年50万人以上が受験する現在の共通テストである大学入試センター試験で「書く」・「話す」の技能を測定することは容易ではな

いことがある。従って、現在「書く」・「話す」の技能が試験に取り入れられている国際基準が担保された外部検定を活用していこうというのである。

一方で、外部検定導入は、グローバル化対応として現在の共通テストでは計測が困難な技能を補完するという本来の目的の他に、入試設計の面から見た場合、共通テストの成績自体に共通テスト以外の成績が反映されるというこれまでにはなかった要素が入ることとなり、高校現場に新たな影響を及ぼす可能性があると考えられる。

1979年度入試で共通一次試験が導入されて以来、国立大学の一般入試では、35年以上に渡り一度の共通テストの受験結果が出願校の選定、および受験校の可否を大きく左右してきた。もちろん、これまで国立大学の一般入試による可否は、一部の大学・学部を除き基本的には大学入試センター試験の得点と、各大学の個別試験の得点との合計点によって決定される仕組みであった。しかし、実際には1979年度入試から1989年度入試までの共通一次試験、また、1990年度入試以降、現在まで続いている大学入試センター試験において、1987年度入試を除き、共通テ

ストの実施後に自己採点の点数を見た上で出願校を決定する事後出願制度が採用されたため、高木（2013）が、出願校決定における大学入試センター試験自己採点の影響は大きいと述べているように、共通テストの結果が出願校の選定、および受験校の可否を大きく左右してきた。また、共通テストと各大学の個別試験の配点比率を見た場合、各大学の個別試験よりも共通テストの方が高い募集単位が前期日程で約75%、後期日程で80%以上と圧倒的に多い（竹内，2014:37）ことから、可否決定における共通テストのスコアの比重が大きいことがわかる。

このように出願校の選定、および受験校の可否への影響度が大きい共通テストだが、これまでテストのスコアは全て一度の共通テストの結果のみが反映されてきた。しかし、外部検定の共通テスト自体への組み込みは、一度のテストで受験校の可否を大きく左右してきたこれまでの共通テストの性格を変える可能性がある。なぜなら、外部検定のスコアが共通テストのスコアに反映されることは、受験生に複数回のチャンスを与えることになるからである。高校3年間の学習の中で、自己のベストスコアを共通テスト本番のスコアに反映させることができ、現在の画一的な一斉試験の一角を崩すことにつながる可能性が考えられるのである。

一方で、共通テストそのものの複数回実施については、中教審答申に明記されている。しかし、実施時期や実施回数について、高校での履修状況を考えると、現在の1月段階でも高校の三年次に履修すべき時間を9ヶ月半に短縮しているというクレームがある。複数回実施ではさらにその短縮を考えなければならない（荒井，2014:19-26）との指摘にあるように、共通テストそのものの複数回実施は高等学校の教育課程に極めて強い影響を与えることになる。このことは回答申でも、高等学校教育への影響を考慮しつつ、高等学校・

大学関係者を含めて協議することが明記されており、一定の時間を要しての議論が必要となるだろう。その反面、外部検定導入については、一定のスコアを有していれば、現在の大学入試センター試験の英語の得点を満点とみなしたり加算したりするなどの活用実績がすでに一部の国立大学・学部であることから、共通テストそのものの複数回実施と比較した場合、早期の導入が可能だと考えられる。英語（外国語）という1教科に限定されるものの、受験生に複数回のチャンスを与えることになり、新しい複数回実施のモデルとなることが考えられるのである。

2 方法

2.1 調査目的

共通テストで外部検定のスコアが活用される方向性に対する高校教員の意識（賛否とその理由、および問題の所在である新しい複数回実施に対する問題意識の有無）を把握すること。

2.2 調査の時期・対象・方法

2014年11月～2015年3月に、高等学校で進路指導に携わっている進学校¹⁾の高校教員（n=24）を対象に、高校訪問時に「英語の外部検定を共通テストの一部として活用することについて」の賛否とその理由、および問題の所在である新しい複数回実施に対する問題意識を非構造化インタビュー調査形式で実施した。表1に回答（対象）者の属性²⁾を示す。

表1 回答者の属性（n=24）

高校所在地				担当教科	
都市部	地方部	九州地区	九州以外	英語	英語以外
15	9	15	9	6	18

3 結果

インタビュー調査の結果、「賛成」が 50 % (12 人)、「反対」が 17 % (4 人)、「どちらともいえない」が 33 % (8 人) という回答結果であった。

「賛成」の理由として最も多かったのが、一発勝負ではなく高校 3 年間の努力が評価されるという声であった。この点は問題の所在と一致している。下記は、A 高校 B 先生からのコメントである。

「定期考査や模擬試験では常に結果を出しながら、本番である大学入試センター試験では、思うように点が取れない生徒が毎年必ずいる。そのような生徒にとっては、教育的観点からも複数回のチャンスが与えられることは望ましい」

外部検定導入が、高校 3 年間を通して継続的に学習に取り組んだ生徒が評価されやすい教育的観点から反映された共通テストになると捉えられている。

また、この他の賛成の理由としては、「生徒にとって、高校 3 年間の複数回受験した中でのベストスコアを本番の試験に反映できることは、試験の結果が自分自身の実力であるという納得度を高められる」、「実用的な英語力を伸ばしたいと思っている生徒にとって、『話す』技能が試験に加わることは英語を学ぶ上での大きなモチベーションとなる」等があった。

次に、「反対」の理由として多かったのが、経済的格差の拡大により入試の公平性が担保できないという指摘であった。複数回の受験料を捻出できる経済的に余力がある家庭では、何度も受験することが可能となりチャンスが拡大する一方で、経済的に恵まれない家庭では、必然的に受験回数が制限されることになる。世帯年収が高いほど子どもの学力が高い(浜野, 2014:39-40)と指摘されてい

るように、外部検定導入は、この指摘に拍車をかける可能性がある。事実上、親の経済力によって受験できる回数が決まることになり、受験機会の公平性が担保できないことが懸念されているのである。このことは、外部検定の導入に「賛成」としながらも受験費用や受験地域偏在の問題点を挙げる被験者が複数いたこと、また、この点に関して肯定的意見がなかったことから導入を前提とした場合の懸念材料であることがわかる

また、この他の反対の理由としては、内容的に学習指導要領からの逸脱が見られることから高校現場の混乱を招くことや、試験会場が都市部に偏在している外部検定があることから都市部と地方部の居住地による受験機会の格差拡大について指摘するもの等があった。ただ一方で、高校内での受験形態によって考え方が変わってくるという指摘もあった。下記は、C 高校 D 先生からのコメントである。

「学校として、全員での実施か希望者での実施かによって、実施の意味合いが異なる。全員実施となれば、受験への強制力が伴うため、高校教育の内容に準拠していなければならない。しかし、希望者実施であれば生徒の多面的な能力の可能性を計測する上で、外部検定の実施は問題ないと考える」

また、外部検定は英語のみであり、他教科との整合性が取れないといった声もあった。

一方、「どちらともいえない」の回答では、英語の 4 技能化は時代の流れなので、導入されれば対応していくという趣旨のコメントが多かった。また、「公開会場の全国的な設置による受験機会の公平性」や「外部検定のセキュリティの問題(本人が本当に受験したかどうか等の不正防止対策)が担保されれば賛成できる」という回答もあった。

4 考察

インタビュー調査の結果を踏まえ、共通テストへの外部検定導入における高校現場への影響について、次の四点を指摘したい。

一点目は、外部検定導入に対する「反対」の理由として挙げられていた「外部検定は英語のみであり、他教科との整合性が取れない」という指摘についてである。中教審は、国が独自問題の作成を行うべきか、外部検定に全面的にゆだねるべきかについては今後の具体的な検討が必要であるとしているが、どちらの方向性に進むのかによって高校現場に与える影響範囲が異なる可能性が考えられる。すなわち、前者のケースであれば、国が「書く」・「話す」技能における独自の問題作成を行うまでの移行期間としての外部検定の活用となり、英語1教科のみの導入に対する高校現場への影響は一時的なものに留まることが予想される。一方、後者の外部検定に全面的にゆだねるという方向性になった場合、英語以外の教科・科目においても外部検定の活用についての議論が起こり、国が独自問題の作成を行ってきた共通テストそのものの性格が変化することにつながる可能性が考えられる。高校現場に与える影響はより大きくなることが予想されるのである。

二点目は、高校生の学習意欲向上の可能性である。モチベーション・クライシスが高大共通の解決課題になっている（高田、

2005）という指摘にある通り、生徒の学習意欲向上は学校教育における重要なテーマである。インタビュー調査では外部検定導入に対する「賛成」の理由として、複数回のチャンスがあることによって高校3年間の努力が評価されやすいという声があったが、少なくとも高校3年間の中での受験機会の複数回化は、学習意欲向上のための動機づけの機会を増やすことにつながると考えられる。

三点目は、受験機会の複数回化による大学入学段階での納得度向上の可能性である。前

述した高木（2013）の指摘に加え、高地（2014）や鳥取大学^{3）}の調査結果からは、大学入試センター試験の結果を受けて出願校を変更する受験生が相当数いることが窺える。また、小林（2000）は大学への「不本意入学者」に注目し、大学入学時の「不本意入学者」を「第一志望不合格型」、「合格優先型」、「就職優先型」、「家庭の事情型」、「学歴目的型」の5つに類型化した上で「合格優先型」の「不本意入学者」については、大学入試センター試験の結果を見て、それまでの志望校から妥協して変更したことが「不本意入学」の要因となっていることを指摘している。つまり、大学入試センター試験後の出願変更により進学先の大学に納得して入学できなかった「不本意入学者」が一定数存在していることが考えられる。共通テスト本番への外部検定の組み込みは、これまで一度の共通テストの結果によって、志望校に対するアスピレーションを一気に縮小、または冷却させなければならない回路から、徐々に縮小、または冷却をさせながら納得度の高い志望校を選定できる回路に変え、「不本意入学者」発生の抑止効果の役割を果たすことに寄与できると考えられる。

四点目は、経済的格差の拡大と学習指導要領との不一致の問題である。インタビュー調査からは、高額な受験料や受験地域の都市部への偏在が、高校生の経済的格差を一層助長し入試の公平性を担保できないのではという危惧や、外部検定と学習指導要領の内容との整合性が保証されていないといった問題意識が高校教員の中にあることがわかった。これらの点は実施に向けての課題と考えられる。このうち前者については、すでに文部科学省が、経済的状況に配慮した受験料や地域バランスに配慮した実施体制にすることを指針として示しており今後の具体化が望まれる。一方、後者については、この検定は高校教育の学習内容に合致する、しないという二項対立

の議論ではなく、一つの言語を学習指導要領（教科書）と学習指導要領外（外部検定）という異なる角度から生徒に触れさせることで、生徒の潜在能力をどの程度引き出すことができるのかという教育的効果を検証しながら、並存、または融合できる可能性について検討していく必要があると考える。

例えば、大阪府では、府立高校生の英語4技能の引き上げを目指し、平成27年度から府立高校17校に対し、Super English TeacherによるM検定⁴⁾を取り入れた授業の導入を教育委員会の重点政策推進方針として示している。また、高校教育のみならず高校入試についても、平成29年度入学者選抜より受験生がM検定等の外部の英語能力試験の成績を活用できる方針を決めている。注目されるのは、学習指導要領の理想に追いつこうという考えから4技能をバランスよく学習する改革を推進していることである。外部検定を学習指導要領の内容との二項対立ではなく、融合と位置づけている点に大阪府の改革の特徴があると考えられる。

また、河合塾の調査⁵⁾によれば、アンケートに回答した2412の高校のうち、すでに半数以上にあたる1302校でM検定等の外部検定の活用について指導が行われており、外部検定が高校現場の指導領域に入ってきていることが窺われる。

以上、共通テストへの外部検定の組み込みは教育的効果をもたらす一方で、今後の導入の方向性によって高校現場に大きな影響を与えること、また実施に向けての課題が複数あることを本稿では指摘した。

今後、大学入試で活用していくという前提に立った場合、性急な導入が高校現場を混乱させるというインタビュー調査での指摘にあったように、希望者優遇制度からスタートすることや、現在の学習指導要領での教育内容にプラスアルファされるという考え方を取り入れながら、移行期間を伴った段階的な導入

が高校現場への影響を最小限に留めると考えられる。

これまで、高校での教育内容の変更が難しい理由として、大学入試が変わらない限り高校現場は動かない（山原、2012）、入試が変わらなければ日本の英語教育は変わらない（吉田、2014）など大学入試がその元凶として指摘されてきた。一方で吉田（2014）は、高校の検定教科書の選定で、新指導要領に沿って内容を一新したものは売れず、従来のものに少し手を加えた程度の本が採用される傾向が見られることを例として挙げながら、高校の英語教育が変わらないのは、英語教員の意識が変わらないことを指摘している。しかし、このような議論は「鶏が先か、卵が先か」的な状況に陥りやすい。教育内容をより充実させ、子どもたちに還元したいという思いは高校教員も大学教員も同じである。「子どもたちのために」を高大双方の共通目的であることを改めて確認しながら議論を進めていくことが今後の必要な観点だと考える。

注

- 1) 進学校の定義については、河村・藤原（2010）の大学進学率が80%以上、大久保（2005）の大学進学率が90%以上と示したことに依拠し、両者の下限値である大学進学率80%以上とした。また、調査対象校については、各高校のホームページより大学進学者数と高校3年生の在籍人数から大学進学率が80%以上であることを確認した。
- 2) 3大都市圏と各都道府県庁所在地に位置する高等学校を都市部とし、それ以外の高等学校を地方部として区分した。
- 3) 鳥取大学工学部物質工学科 教育自己評価委員会 学生アンケート結果（平成16年）より。アンケート結果からは、75%以上の学生が大学入試センター試

験後に鳥取大学の受験を決めている結果が示されている。< www.chem.tottori-u.ac.jp/tutor/annke-to-H16.pdf

(2015年12月14日)

- 4) 米国非営利教育団体(ETS)が実施・運営する英語を母国語としない人々を対象とした国際基準の英語能力測定試験。そのスコアは130カ国、9,000以上の大学や機関で活用されている。
- 5) 河合塾 2015年度大学入試受験生の動向 河合塾 2015年1月13日<
<http://www.keinet.ne.jp/topics/14/20150113.pdf> (2015年1月29日)

参考文献

- 荒井克弘(2014)。「大学入試の可能性一試される『入試改革』論」『IDE現代の高等教育』566, 19-26.
- 中央教育審議会答申『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ, 未来に花開かせるために～』2014年12月22日 14-16.
- 浜野隆(2014)。「家庭の教育投資・保護者の意識等と子どもの学力」『平成25年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究 第二章(1)』国立大学法人お茶の水女子大学 39-40.
- 河村茂雄・藤原和政(2010)。「高校生の学校適応を促進するための援助に関する研究一学校タイプ, 学校生活満足度の観点から一」, 学校心理学研究 10(1), 53-62.
- 小林哲郎(2000)。「大学・学部への満足感 学歴・転学部・編入・再受験」, 小林哲郎 高石恭子 杉原保史(編)『大学生がカウンセリングを求めるとき』, ミネルヴァ書房, 4, 61-72.
- 高地秀明(2014)。「入学者の出身県別に見た大学志願行動一平成26年度入学者に対する調査から(教育学部, 工学部について)一」, 『広島大学入学センター年報 第12号』平成26年8月31日, 10.
- 大久保智生(2005)。「青年の学校への適応感とその規定要因一青年用適応感尺度の作成と学校別の検討一」, 教育心理学研究, 53, 307-319.
- 文部科学省 『英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会 審議のまとめ』平成26年7月5日.
- 大阪府教育委員会 平成26年度 教育委員会 部局運営方針・重点政策推進方針<
http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/bukyokuunei/26_14.html> (2015年2月11日)
- 大阪府教育委員会 大阪府立高等学校入学者選抜における英語資格(外部検定)の活用について<
<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/5181/00133884/g5.pdf>> (2015年2月11日)
- 高木繁(2013)。「センターリサーチと個別試験受験者の成績分布から見た輪切りの実態」『大学入試研究ジャーナル』, 23, 56.
- 高田正規(2005)。「自己効力を高めることが高大連携の鍵」ベネッセ教育総合研究所 VIEW21高校版 2005年4月号<
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2005/04/01toku_16.html> (2015年3月10日アクセス)
- 竹内正興(2014)。「大学入試構造と不本意入学者のアイデンティティ」佛教大学大学院紀要教育学研究科編, 42, 37.